くみやま 議会だより

No. 150
平成30年
5月1日号
発行／京都府
久御山町議会

３月定例会

平成30年度予算　防災行政無線の整備始まる……２
予算特別委員会　こども園施設整備など審議……４
代表者質問　５会派が町政方針を問う ……８
一般質問　雇用対策・教育など６人登壇 ……14
このまちこのひと　田口 あすか さん ……24

［表紙写真：さやまこども園竣工式］

６月定例会の予定

６月 ８日（金）	開　会
６月20日（水）	一般質問
６月21日（木）	予 備 日
６月26日（火）	閉　会

※日程は変更することがあります。

平成30年度当初予算

防災行政無線の整備始まる

3月定例会　2月26日～3月23日

3月定例会は、平成30年度当初予算、平成29年度補正予算、条例制定など32議案の提案があり、慎重な審議のうえ、すべて可決となりました。

また、平成30年度予算は、予算特別委員会を設置し、5日間にわたり審議をおこないました。

3月定例会初日には、町長の施政方針演説がおこなわれ、代表者質問に5会派、一般質問に6人の議員が登壇し、施政方針や当面の課題について考えをただしました。

平成30年度 会計別予算

会計		30年度	29年度	対前年度増減率(%)
一般会計		71億1,000万円	73億8,700万円	▲3.7%
特別会計	国民健康保険	21億2,060万円	25億2,800万円	▲16.1%
	三郷山財産区	441万円	435万円	1.4%
	介護保険	13億5,880万円	13億6,570万円	▲0.5%
	後期高齢者医療	2億1,390万円	2億 760万円	3.0%
企業会計	水道事業	9億4,658万円	9億 341万円	4.8%
	下水道事業	11億8,971万円	11億5,589万円	2.9%
合計		129億4,400万円	135億5,195万円	▲4.5%

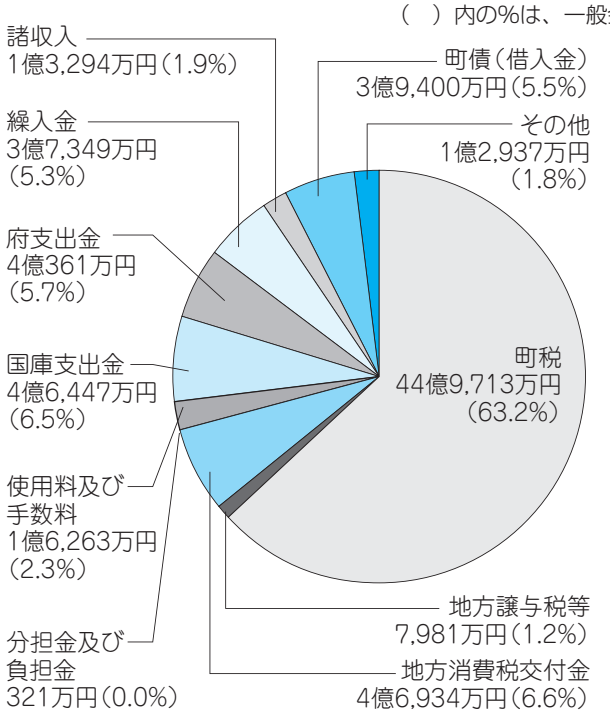
＊万円未満は四捨五入（▲＝減額）

一般会計　71億1000万円　対前年度比3.7%減↘

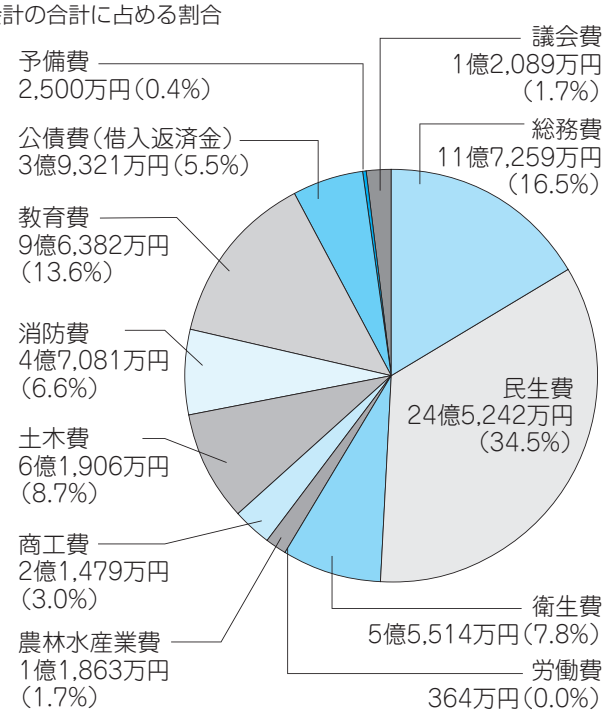
住民1人あたり
約44万円

（　）内の%は、一般会計の合計に占める割合

▽歳入



▽歳出(目的別)



平成30年度一般会計の主な事業

■防災力強化総合事業　1億6725万円
防災行政無線の整備、総合防災訓練の実施、ハザードマップの更新など

■都市計画推進事業　2044万円
新市街地の調査や東西道路の整備

■公共交通推進事業　1287万円
新規バス路線の運行補助など

■行政改革推進事業　300万円
中央公民館改修等の概算工事費の算定

４月から始まる中学校給食

■消防機械器具等の整備　6196万円
消防ポンプ車、エアーテントの購入など

消防ポンプ車

■地域生活支援事業　151万円
手話言語条例の制定、手話教室の開催

■病児・病後児保育　293万円
京都岡本記念病院へ委託

■こども園給食（４月開始）　7206万円

■こども園施設整備　5044万円
とうずみこども園の設計、佐山保育所解体工事

■中学校給食（４月開始）　2385万円

条例の制定・改正など

●認定こども園の条例制定
平成30年４月から認定こども園を開園するため、施設の設置・名称・保育料などについて定める。

●指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例制定
介護保険法の改正により、平成30年４月から指定居宅介護支援等事業者の指定事務を町が実施することから、人員や運営の基準などを定める。

●後期高齢者医療に関する条例の一部改正
平成30年４月から、養護老人ホームなどに入所の国保住所地特例者が75歳に達したとき、当該住所地特例の適用を引き継ぎ、従前の住所地の後期高齢者医療制度の被保険者となるよう制度を見直す。

●国民健康保険条例の一部改正
国保の広域化に伴い、平成30年４月から、町がおこなう「国民健康保険」を「国民健康保険の事務」として、位置づけなどを改正する。

●都市公園条例の一部改正
公園の運動施設の敷地面積割合を１００分の60と定めるとともに、佐古内屋敷公園の移転により、当該公園の位置を改正する。

●消防団員等公務災害補償条例の一部改正
基準政令で定めている配偶者などの扶養親族の加算額を改正する。

●町立保育所条例の廃止
町立保育所から認定こども園に移行することに伴い、本条例を廃止する。

町道路線の認定

西ノ口１号線から４号線（佐山）の４路線、大橋辺７号線、三丁２号線・３号線（森）、併せて７路線を町道路線に認定する。

仲裁の申請

中学校南校舎の外壁タイルの浮きに関する補修などについて、府建築工事紛争審査会に仲裁の申請をおこなう。

予算特別委員会

9議案を付託

こども園施設整備など審議

３月定例会に提案された、平成30年度予算を審議するため、７人の委員で構成する予算特別委員会（委員長＝林吉一、副委員長＝塚本五三藏、委員＝中野ますみ、松尾憲、田口浩嗣、島宏樹、岩田芳一）を設置しました。

３月12日から16日の部局別審査、19日に総括質疑をおこないました。

3月19日におこなわれた総括審査

本会議での採決結果

- ◆国民健康保険税条例の一部改正【賛成多数】
- ◆介護保険条例の一部改正【賛成全員】
- ◆一般会計予算【賛成多数】
- ◆国民健康保険特別会計予算【賛成多数】
- ◆三郷山財産区特別会計予算【賛成全員】
- ◆介護保険特別会計予算【賛成多数】
- ◆後期高齢者医療特別会計予算【賛成多数】
- ◆水道事業会計予算【賛成多数】
- ◆下水道事業会計予算【賛成全員】

総括審査での主な質疑

こども園

Q とうずみこども園分園（現・宮ノ後保育所）の整備と有効利用の考えは。

A 今後、とうずみこども園の整備と併せて考えていく。

Q みまきこども園の施設整備の予定は。

A 平成32年度を予定している。

Q 財政が厳しい中、公設民営の考えは。

A 町直営で進めていく。府などの助言を得て、慎重に対応していきたい。

高齢者福祉

Q 高齢者あんしんガイドは、若い人にも見てもらう意義がある。高齢者施策の啓発もかねて、広く全戸配布しては。

A 若い人に知ってもらうのは大切なことなので、関係各課とも協議して、中身を吟味していく。

また、ホームページ掲載や施設に配架するなど、閲覧できる場所を増やす。

防災対策

Q 防災対策における自助・共助の大切さについての啓発は。

A 有事の時は、町職員にも限りがある中で、自助・共助、隣近所とのコミュニケーションが大切になる。今後、訓練など事あるごとに、自助・共助の大切さを伝えていきたい。

クロスピアくみやま

Q クロスピアくみやまの活性化、あるべき姿は。

A 今後も産業発信拠点として位置づけながら、指定管理者制度も含めて検討していきたい。

一般会計 **反対討論**

巽　悦子 議員

中学校給食費への補助を求める

徹底した歳出削減推進（第6次行革）の予算のため反対。

中学校給食調理の外部委託、認定こども園化認められない。

介護認定の期日までの決定、休止バス路線の早期復活、中学校給食費への補助、内水排除対策等を求める。

一般会計 **賛成討論**

松本　義裕 議員

重点的で堅実な予算配分

住民負担軽減施策を継続し、町長公約の「くみやま未来創造プラン」35の宣言の具現化に向け、重点的・堅実な予算配分をされている。

限られた財源を有効かつ効率的に活用し、健全で持続可能な行財政運営に努められることを期待する。

全議案の採決結果

■賛否が分かれた議案

○＝賛成　×＝反対

（注）表中の**○**及び**×**（太字）は、**○**＝賛成討論、**×**＝反対討論をおこなっています。

議案	／ 議員	公明党		共産党		緑風会		くみやま みらい				政策研究会				
		岩田 芳一	戸川和子※	中野ますみ	巽 悦子	塚本五三藏	信貴 恵太	松本 義裕	林 吉一	内田 孝司	島 宏樹	松尾 憲	中 大介	中井 孝紀	田口 浩嗣	結果
条例	保育所条例の廃止	○	○	×	**×**	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	認定こども園の条例制定	○	－	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	認定こども園移行に伴う関係条例整備	○	－	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例制定	○	－	×	**×**	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	○	－	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	常勤の特別職の給与に関する条例の一部改正	○	－	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	職員の給与に関する条例の一部改正	○	－	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険条例の一部改正	○	－	×	**×**	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正	○	－	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	都市公園条例の一部改正	○	－	**×**	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※戸川議長は賛否同数以外は採決には加わりませんが、保育所条例の廃止では、すべての出席議員の３分の２以上の同意が必要となるため、採決に加わりました。

■全員賛成で可決した議案等

条例	職員の育児休業等に関する条例の一部改正	29年度補正予算	一般会計（第５号）
	後期高齢者医療に関する条例の一部改正		国民健康保険特別会計〈事業勘定〉（第３号）
	包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正		介護保険特別会計（第３号）
			後期高齢者医療特別会計（第３号）
	消防手数料徴収条例の一部改正		水道事業会計（第３号）
	消防団員等公務災害補償条例の一部改正		下水道事業会計（第３号）
その他	町道路線の認定		
	仲裁の申請		

常任委員会・協議会レポート

防災対策は？　学校施設の安全は？

3月定例会の総務事業常任委員会・協議会は、防災行政無線の整備など、また民生教育常任委員会・協議会は、久御山中学校の校舎壁面タイルの剥離事象に関する仲裁の申請などについて、各所管課から説明がありました。各常任委員会や協議会での質疑応答を報告します。

総務事業常任委員会・協議会　2日

防災行政無線スピーカーの届く距離は

Q 平成30年度整備の防災行政無線は、町内に複数のスピーカーが設置されるが、音声が届く距離はどれくらいか。

A 種類や場所にもよるが、300m程度を想定している。

Q 設置した後、音が聞こえない地区はないのか。

A 設計を委託して、シミュレーションしている。町内全域をカバーできるように整備していく。

防災無線の操作卓（イメージ）

中小企業低利融資制度の取扱い金融機関の追加は

Q 今回新たに、制度が利用できる銀行が増えたが、今後も銀行を追加していくのか。

A 追加を求める声があれば検討したい。

学生消防団活動認証制度の実績は

Q 新たに認証制度が創設されたが、他市町村の実績は。

A 宇治市で1件の実績がある。

民生教育常任委員会・協議会　6日

中学校の壁面タイル剥離（はくり）その対応は

Q 中学校南校舎の91・17％で壁面タイルに浮きが見られる。平成26・28年に外壁の浮きが発見されたとき、他に浮きがないか調査はしていたのか。

A そのときは補修工事のみで、調査はしていない。

補修費などの支払いについて、府建設工事紛争審査会へ仲裁申請をおこなうもの。

久御山中学校

介護認定調査遅れの解消は

Q 介護調査員の退職により体制が整えられないとのことだが、認定の遅れを解消できるようにすべきでは。

A 他課の経験者にも動員をかけて、早急に解消できるように取り組んでいる。

Q 毎月70件の介護認定をこなしていくことは可能なのか。

A 毎月こなしていきたい。

Q 認定審査会の回数を増やせないのか。

A 府審査会に要望している。

内　容：統一的な基準による地方公会計の整備
実施日：１月26日

総務事業常任委員会/閉会中の事務調査

限られた財源をかしこく使う

全国の自治体で統一的な基準による財務書類の作成が義務づけられ、本町でも整備が進んでいる。

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書で構成される。

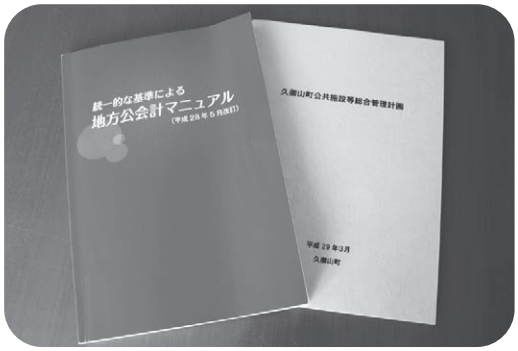
新しい財務書類を作成する目的

- これまで見えにくかった町の資産や負債、そして収支情報をトータル的に管理できる。
- すでに整備された固定資産台帳と財務書類がリンクすることで、更新時期を迎える公共施設の把握など、施設マネジメントへの活用につながる。
- 統一基準となることで、自治体間の比較が可能となる。

少し難しいように感じるが、町の資産は、道路、橋梁（きょうりょう）、学校、水道など多岐にわたり、財政状況が厳しくても手放すことができないものばかり。

どれも住民生活に密着しており、いかにうまく資産を活用できるかが重要となる。

限られた財源を積極的に使う。町のこれからの地方公会計の活用が期待される。



内　容：中学校給食
実施日：１月31日

民生教育常任委員会/閉会中の事務調査

待望の中学校給食 4月12日からスタート

平成30年４月からスタートする中学校給食。給食時間や給食費、調理業務の委託先などの概要説明を受け、中学校給食室を現地視察した。

給食室の建物は完成しており、２月中旬までに設備の搬入・設置を予定。

ミルク給食から自校方式の完全給食となり、アレルギー対応は「学校給食における食物アレルギー取扱手引き」に基づき実施する。

中学校給食室にて

中学校給食の概要

- 小中学校の統一献立
- 食材　学校給食会や地元業者から購入
- 給食時間　準備から片付けまで35分（12時40分～13時15分）
- 給食費　１食あたり280円（月額4,500円）
- 年間の給食回数　170回程度
- 調理業務（民間委託）
  シダックス大新東
  ヒューマンサービス(株)近畿支店

委託期間　平成30年４月１日から３年間
委託金額　61,430,400円（年額20,476,000円）

代表者質問 5会派が町政方針を問う

３月定例会では、５会派の議員が代表者質問をおこないました。
代表者質問では、平成30年度の町政運営を示す施政方針や町政の課題などを問うものです。

会　派	質問者	質問項目	ページ
公明党議員団	岩田　芳一 議員	① 防災・減災対策 ② 学校教育	P 9
久御山政策研究会	中　　大介 議員	① 第二京阪道路への進入路整備 ② 公園の整備	P10
緑　風　会	信貴　恵太 議員	① 町内企業への雇用対策の支援 ② 新市街地整備	P11
くみやま みらい	島　　宏樹 議員	① まちづくり ② 行財政経営	P12
日本共産党議員団	中野ますみ 議員	① 平和事業 ② 障害者・高齢者福祉 ③ 農業政策	P13

平成30年度　各分野の重点施策〔施政方針より〕

◇　くらしを守る安全・安心のまちづくり
◇　みらいに進化するまちづくり
◇　やすらぎのまちづくり
◇　まなびと文化のまちづくり

インターネットで録画配信中！
本会議の生中継や録画映像は、議会ホームページから視聴いただけます。

代表者質問

公明党議員団
岩田　芳一 議員

Q 女性の視点に立った防災・減災対策の考えは

A あらゆる場面に加わっていただき生かしていきたい

質問

「くらしを守る安全・安心のまちづくり」の中で、防災・減災対策の考えは。

町長

平成30年度に同報系の防災行政無線の整備を計画しており、町内の学校や公園など、主として公共施設に設置し、屋外スピーカーから一斉に、町内全域に避難情報を知らせる。

洪水と地震のハザードマップを新しく作り、全戸配布する。

総合防災訓練で同報系防災行政無線も使用し、初期行動を確認していただく。

質問

女性の視点に立った、防災・減災対策の考えは。

町長

平成25年に防災会議に、女性の委員に入っていただいた。

防災計画の策定や総合防災訓練の計画を担っていただいている。女性の視点を生かした避難所運営は大変重要である。

今後も、防災会議委員や消防団、自主防災組織など、防災のあらゆる場面において女性の方々に加わっていただき、防災・減災対策に生かしていきたい。

防災訓練の様子

Q 質の高い教育今後の展望は

A 学力向上と学力を支える基盤づくりに取り組んでいく

質問

「まなびと文化のまちづくり」の中で、学校教育について、平成30年度に向けての考えは。

教育長

授業の基礎学力の定着や個々の課題を組織的に対応する目的で、常勤講師や特別支援教育補助員を各校に配置し、授業改善や補習等の取組みもおこない、学力の向上を図っている。

また、小中学校の教員が、共通した視点で授業に取り組むため、「久御山学園学習スタンダード」を作成し、小中連携による、教員の学習指導能力の向上に向けた取組みも推進していきたい。

質問

質の高い教育を受けられるよう、今後の展望は。

教育長

子供たちの発達段階に応じた、きめ細やかな指導を、意図的・計画的に積み重ねていくことであり、現在、各学校において取り組んでいる。

現在、大学の教授や学生の派遣、加配教員などの人的配置を得ながら、学力向上と学力を支える基盤づくりのシステムづくりに取り組んでいる。

こども園が開園するので、就学前教育での非認知能力の育成を大切にし、義務教育の指導につなげていきたい。

小学校の授業風景

代表者質問

久御山政策研究会
中　大介 議員

Q 第二京阪道路への乗入口の設置は

A 現状は厳しいが、粘り強く要望していく

質問

本町は、第二京阪道路など道路交通の要衝だが、町の中央部に乗入口がなく利便性が悪い。住民や企業からインターチェンジの必要性が言われているが、第二京阪道路への進入路整備について、検討経過と今後の対応は。

町長

設置については、京都国道事務所やネクスコ西日本とも協議をしてきたが、計画時において、町内の交通渋滞や環境悪化が懸念され、その設置を断ってきた経過がある。

また、安全面などからも非常に厳しいと言われている。

質問

町の産業の利便性や企業誘致において、出入口がないのは大きな問題。将来のまちづくりを明確にしながら、国や関係機関に対し協議をすることが必要だと思うが見解は。

町長

まちづくりを進めるうえで、インターチェンジは、より利便性が高まり、町のポテンシャルを上げるための効果的な施設である。

国や関係機関に対して、今後のまちづくりの計画を示しながら、粘り強く要望していきたい。

久御山ジャンクション

Q 快適に利用できる公園の整備は

A 新たな活用などを十分議論していく

質問

中央公園はグラウンドの拡充が必要で、スポーツ団体などと十分協議をして検討すべきだと思う。

新たに整備する内屋敷公園は、住宅地に隣接しており、ボール遊びが難しい。また、木津川河川敷運動広場では、冠水などで芝生の土が流され、でこぼこした状態になっている。

ボール遊びや、快適な利用ができるよう整備するべきだと思うが見解は。

町長

中央公園の拡充整備と駐車場の確保も必要と認識しているが、新たなスポーツ施設の増設は、広大な用地が必要で非常に厳しい。

基本的なあり方を、有識者を交えた検討委員会を立ち上げ、十分議論していきたい。

ボール遊びができる新たな公園整備は、広さの確保や住宅地の環境保全、財政面などの諸課題があり、中央公園のあり方を検討するなかで、児童公園の新たな活用を議論していきたい。

木津川河川敷運動広場は、土砂流出などの被害が発生し、復旧工事を随時実施し、利用者が快適に使用できるよう、適切な維持管理に努めている。

今後も施設の状態を注視し、必要に応じた修繕などをおこなっていきたい。

中央公園野球場

代表者質問

緑風会
信貴　惠太 議員

Q 町独自の雇用対策は

A 大阪方面からの通勤手段、新規バス路線を確保できた

質問

本町には、約1500社もの企業がある。

平成29年12月に有効求人倍率は6・29倍に達した。

この有効求人倍率が6倍という非常事態に、これまで町内企業への雇用対策をどのように講じてきたのか。

町長

産業振興計画を策定し、企業の人材確保を重要施策に位置づけた。

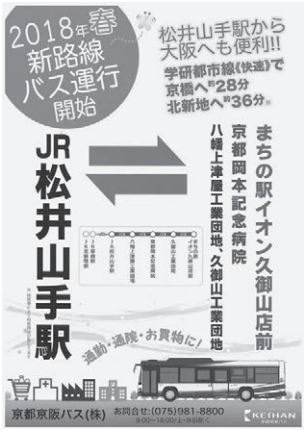
求人企業と働き手のマッチングを図る会社説明会をはじめ、若い働き手と企業を結びつけるインターンシップ事業、ものづくり探検ツアーなどを実施してきた。

また、ハローワークや京都ジョブパークとも連携し、京都市内で大学生など新卒者を対象にした企業合同説明会などを開催してきた。

質問

町は、不交付団体として支えられてきた。

税金を納めていただいている企業に対して、経営しやすい町にするために、町独自の雇用対策を講じることはできないのか。



町長

3月17日から運行が開始される松井山手駅から、クロスピアくみやまへの新規バス路線を開設することができた。

この路線によって、大阪方面から新たな通勤手段が確保できるので、町内企業の雇用拡大にもつながるよう、路線の維持に向けた支援をおこなうとともに、利用拡大のためのPRをしたい。

Q 新市街地整備への町長の思いは

A 本町の発展に大変需要な意味を持つ

質問

人口減少問題、税収の確保、より住みよいまちを目指すべく、新市街地整備室を設け、町長は意欲的に新市街地整備に取り組まれていると感じている。

産業立地促進ゾーン、住街区促進ゾーンの新市街地整備について、攻めの姿勢で取り組んでいくということだが、攻めの姿勢とは、具体的にどのようなことを考えているのか。

町長

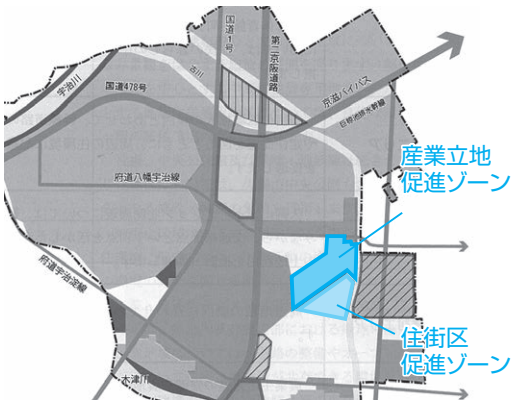
具体的には、平成29年4月に都市整備課内に設置した新市街地整備室を、事業をさらに進めるため、課に格上げをし、職員体制も課長級の室長を置くとともに、増員したい。

質問

産業立地促進ゾーン、住街区促進ゾーンにかける町長の思いは。

町長

この区域の整備の可否が、本町の発展において大変重要な意味を持つことは間違いない。実現させなければならない重要な事業と位置づけ、今後も全力を尽くす。



産業立地促進ゾーンと住街区促進ゾーン

代表者質問

くみやまみらい
島　宏樹 議員

Q 住街区促進ゾーン・産業立地促進ゾーンの今後の展開は

A 企業立地を促進、東西軸道路の整備も検討

質問

住街区促進ゾーン・産業立地促進ゾーンの今後の展開は。

町長

新市街地は、約41ヘクタールで、まずは産業立地促進ゾーンに企業立地を促進し、合わせて東西軸道路の整備も検討する。

来年度は、土地区画整理事業の具体化に向けての調査や、道路の概略設計などを進める。

地籍調査事業もこの区域から着手する。

質問

昨年設置した新市街地整備室の実績と、今後の体制は。

町長

地方創生セミナーの開催や、新市街地整備の基本構想の策定に取り組んだ。

来年度から新市街地整備室を課に格上げし、事業進捗を加速するためにも、必要な人員を配置する。

Q 特別養護老人ホームの進捗状況は

A 今年度から基本設計に着手し実現に向け動いている

質問

佐山西ノ口の医療・福祉・交流エリア計画では、特別養護老人ホームを平成32年度までに開設するとあるが、その進捗状況は。

町長

特別養護老人ホーム建設は今年度から基本設計に着手し、実現に向け動き出している。

設計事務所は、特別養護老人ホーム設置事業者である弥勒会（みろくかい）で決定されている。

施設の規模は、ユニット型個室で12ユニット120床、通所介護、防災拠点型地域交流スペース等を備えた4階建て延床面積6000㎡程度となる計画。

6月頃から詳細設計を進める予定。

Q まちづくり全体のマネジメントを早急にしては

A （仮称）公共施設マネジメントプロジェクトを設置する

質問

公共施設等の個別施設計画を早急に進める必要があるが、今後どのように進めていくのか。

また、数値目標の設定は。

町長

個別施設計画は全施設を調査し、平成31年度に各施設の点検・診断及び計画素案を作成、平成32年度に各施設の修繕・建てかえ時期を調整した上で、個別施設計画を策定したい。

また、施設の複合化などと合わせ必要な施設数など、数値目標を検討する。

質問

平成32年度に個別施設計画策定では遅い。老朽化対策のためにも前倒しは必要。

町長直轄の経営戦略室をつくり、まちづくり全体のマネジメントを早急にしてはどうか。

町長

来年度副町長をトップとして、庁内組織横断型の「（仮称）公共施設マネジメントプロジェクト」を設置し、町長直轄の経営戦略室的な役割を持たせたい。

都市計画マスタープランより

代表者質問

日本共産党議員団
中野ますみ 議員

Q 「平和都市宣言のまち」の啓発塔の再設置は

A 懸垂幕（けんすいまく）を新たに作成し役場庁舎に掲出している

質問

中央公園にあった「平和都市宣言のまち」などの啓発塔が撤去された。

この場所には、戦没者及び旧京都飛行場養成員の方々の、平和への思いを込めた石碑がある。

啓発塔を撤去した理由と再設置は。

役場庁舎に掲出された懸垂幕

町長

啓発塔は老朽化していたこともあり、地方創生交付金で産業振興の「ものづくりの苗処（なえどころ）」を発信する文言に書き換えた。

啓発発信力の低下があってはならないので「平和都市宣言のまち」の懸垂幕を新たに作成し、役場庁舎に掲出している。

Q 福祉タクシー申請書、対象者全員に送付しない理由は

A 案内は必要ないと意見をいただいている

質問

第3次障害者基本計画の基本理念は「自立して暮らせる…まち」である。

しかし、福祉タクシー利用券の申請を1年間申請していない方には、申請書を送付していない。

年間で、からだの状態が大きく変わる場合があり、申請は利用者が判断するものである。

全対象者に送付するべきなのに、なぜ送付しなかったのか。

町長

外出できない状態の方や、車の運転が可能な方などから、町からの案内は必要ない旨の意見も多くいただいている。

町広報誌やホームページに掲載するなど広く周知に努めたい。

Q TPPが本町の農業に与える影響は

A 本町の野菜も影響があるかもしれない

質問

本町の農業後継者の状況と対策やTPP交渉が進んだ場合、本町の農業に与える影響は。

町長

5年前と比べ、本町の農業就業人口は627人で12人増え、平均年齢は63・2歳で0・1歳下がっている。

経営力のある農業者も育ち、30年度は農業経営者研修事業に取り組み、もうかる農業への転換に努めたい。

TPPは、幅広い分野に影響があると考える。

国の公表では、農林水産物の減少額は、全国規模で約900億円から1500億円である。

平成28年4月のTPP12で、京都府規模の試算では、6億円から20億円の生産減少を見込んでいる。

野菜については、関税撤廃程度の1％の価格下落を仮定しており、本町の野菜も影響があるかもしれない。

副町長

京都府も国に対し、情報収集と丁寧な説明、影響の分析をおこなうよう要請しているので、本町としても、京都府に引き続き要請する。

ISD条項は、今回のTPP11では凍結されている。今後、国の動向を注視していく。

一般質問

ここが聞きたい

6議員が登壇

「一般質問」は、行政全般について執行機関（町長など）の所見や疑義を質問するものです。
質問する議員も答弁する執行機関も、十分な準備が必要なことから、事前に質問内容を通告しています。

質問者	質問項目〔質問方法〕		ページ
田口　浩嗣 議員	① 防災対策 ② 小学校の英語教科化と中学校クラブ指導	一問一答	P15
林　吉一 議員	① 米政策転換後の対策 ② 農業者の育成 ③ 京野菜の販路拡大とネギカットセンター	一括質問	P16
松尾　憲 議員	① 各種施策の住民理解 ②「ものづくりの苗処」の促進	一問一答	P17
松本　義裕 議員	① 幼稚園、保育所での加配の保育士の配置 ② 高齢者や障害児・者のための共生型サービス ③ 中央公民館	一問一答	P18
中井　孝紀 議員	① 新市街地整備事業 ② 東西道路の整備 ③「久御山町地域公共交通網形成計画」の策定 ④ 御牧・東角こども園の施設整備	一問一答	P19
巽　悦子 議員	① 審議会等の公開 ② 地域包括ケア及び介護保険認定 ③ 国民健康保険事業 ④ 公共交通施策	一問一答	P20

一括質問　議員の質問時間の制限はない。質問回数は２回まで。

一問一答　２回目からの質問は、一つの事項を深く掘り下げて何度でもできる。
ただし、議員の質問時間は30分以内。

＊陳情や請願等の手続き、議会日程など詳細は、議会事務局にお問い合わせください。
議会事務局：<TEL>　075（631）9996、 0774（45）0105

田口　浩嗣 議員

一問一答方式

Q 今後、町の治水対策は

A （仮称）久御山町内水排除対策検討会議を設置

質問

政府は南海トラフ地震の予知を諦め、臨時情報の発表に変更した。地震予知より、相当低い情報となり、命を守るのが難しくなる中、企業・子どもたち、オール久御山で総合防災訓練をおこなうことが必要。自助・共助への意識の底上げを図る防災対策への取組みは。

総務課長

子どもたちの訓練参加は、意識啓発に効果的と認識している。家庭でのシェイクアウト訓練で被災時の初動確認や話し合い等をして訓練の効果を高めたい。

また、防災訓練の見学や体験などをしていただければと思う。

町長

洪水・地震ハザードマップや避難行動要支援者名簿登録パンフレットの更新などのソフト面や、防災無線整備のハード面と両輪で施策を推進する。

防災行政無線スピーカー（イメージ）

質問

町は古川最下流であり、豪雨や台風の際には甚大な被害が予測される。今後、町の治水対策を進めるにあたり、古川流域2市1町の連携が必要と考えるが、見解は。

町長

内水排除対策案の結果を踏まえ、30年度に（仮称）久御山町内水排除対策検討会議を設置し、実施計画をまとめる。

Q 専門コーチを招致し強化する方策などの考えは

A 専門的知識・技能を有する指導員が担当教員を支援する

質問

久御山中学校のクラブが週休2日で実施され、練習日が減ることで、技術力が低下すると不安の声を聞く。部活時間が短くなれば質を高める必要があり、部活5日間の内、1日だけでも専門コーチを招致し強化する方策などの考えは。

また、部活のない日の過ごし方の指導は必要と思うが、指導はされているのか。

学校教育課長

中学校学習指導要領解説総則編「部活動の意義と留意点等」が示され、生活や成長に配慮との観点から、久御山中学校で4月から実施する。

また、専門的な知識・技能を有する指導員が配置される「部活動指導員配置促進事業」により、部活動担当教員の支援をおこない、部活動の質的な向上を図っていく。

教育次長

久御山学園では、「自己指導能力」を掲げており、部活の休養日を生徒自身が考えて行動できるように指導していく。

Q 小学校で英語教科化が実施され、どのように変わるか

A 「外国語活動」の実施と言語活動を中心におこなう

質問

平成32年度から小学校で英語教科化が実施されるが、どのように変わるのか。

学校教育課長

平成30・31年度の2年間は、新学習指導要領の移行期間。外国語教育における新学習指導要領の移行措置として、新たに3・4年で「聞く・話す」の「外国語活動」を実施し、5・6年との接続の観点から言語活動を中心におこなう。

林　吉一 議員

一括質問方式

Q 米政策転換後の対策は

A 生産拡大と荒廃地の抑制に努める

質問

国による米の生産調整がなくなり米政策の転換を迎えるに当たり、町はどのような対策をするのか。

産業課長

今後、営農が厳しくなる農家からの声を早期に拾い上げ、町全域を圃場としてとらえ、農地中間管理事業や農業委員会のあっせんを通じて、生産拡大と荒廃地の抑制に努める。

質問

本町では、米づくりを安心して継続できるのか。

町長

巨椋池で作られている酒米の「祝」に加え、需要が大きく販路も安定している「京の輝き」を町としても、国の産地交付金を活用しながら産地拡大につなげたい。

Q 農業者の育成は

A 研修会を実施し、農業経営者の確保と育成を図る

質問

農業情勢は大変厳しい状況が続く中、時代に対応できる農業者の育成が重要。

安定的、継続的な農業をおこなうためには、行政の支援が必要であり、認定農業者も年々増加している。町として農業者の育成を、どのように考えているのか。

産業課長

売り先の確保や安心安全な農産物の栽培をテーマにした先進地視察や研修会を実施している。

また、30年度から農家の声を反映するために、時代のニーズに応じた研修会をおこなうための予算を計上し、農業経営者の確保と育成を図っていく。

質問

30年度実施する研修会の具体的な取組みは。

町長

新規事業の農業者研修事業では、平成30年度から実施するGAP（農業生産工程管理）の取得に向けた研修をおこなう。また、経営力の高い農業者、体験農園など先進的な取組みをしている農家の方を講師に招き、研修と交流を深める（仮称）久御山農業経営者会議を開催する。

Q 京野菜の販路拡大をどのように考えるか

A 大手量販店、飲食チェーン店への売り込みも進んでいる

質問

JAが建設したネギカットセンターが完成し、京野菜の九条ネギの生産拡大につながることに期待する。農家の所得向上につながる生産拡大のため、販路拡大をどのように考えているか。

九条ネギ畑

産業課長

京野菜としてのブランド力が高まる中、新たな市場開拓が問題となる。

ネギカットセンターは、平成27年度稼動のネギ調整包装施設により、ネギの産地として確立してきた基盤を活用し、さらなる生産拡大のため設置された。

現在、大手量販店、飲食チェーン店への売り込みも進んでいる。

さらにネギカットセンターで培ったノウハウが農家の販路拡大につながると期待する。

松尾　憲 議員

一問一答方式

Q 本予算の住民理解に向け具体的な取組みはどうか

A 広報や出前講座などで住民の理解につなげる

質問

町長の掲げるまちづくりの実現には、本予算の住民の理解と協力がなければと思うが、具体的な取組みはどうか。

町長

「次代に誇れるわがまちくみやま」を、住民の皆さんと思いを一緒に創造していく。

広報等の情報発信と広聴事業で積極的に皆さんの声を聞き、対話をすることが住民理解につながると考える。

質問

地方自治の本質は、住民の自立的な意思に基づく住民の参加で統治をおこなうことであり、住民自治の根幹である。これまでの住民討議会等の実績はどれだけあるか。

総務課長

住民討議会はこの五年間年一回の開催で延べ104人の参加、またエコーラインは年30～40件。

パブリックコメントは28年3回で8件の意見が寄せられた。

質問

情報共有と住民参加の機会をもっと深めるべき。全自治会など、タウンミーティング的な展開を積極的にしてはどうか。

総務課長

住民討議会は現在の形で良いと考える。また、出前講座も住民の生の声を聞ける良い機会であり、今後も積極的に出掛けていく。

質問

「行政の見える化」「役場の仕事の見える化」で住民理解を深めることが大事だが、仕組みはあるか。

総務課長

住民満足度を上げることが大事である。住民ニーズを知るためにも、職員の研修メニューも考え、計画している。

Q 「黄金の茶室」の今後の利活用は

A お茶の京都のレガシーを活用して発信する

質問

お茶の京都博で制作した「黄金の茶室」には、くみやまのものづくりの技術が凝縮されている。今後の利活用が大事と思うが。

産業課長

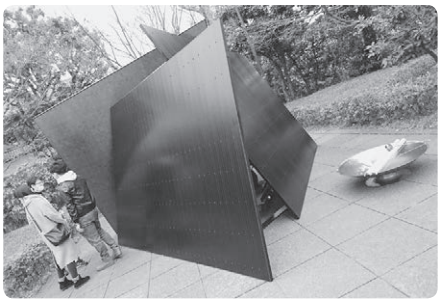
役場ロビーの展示に加え、ホームページを活用したソフト的なPRと、茶室に付加価値を持たせる取組みを進める。

質問

町外の多くの皆さんに知っていただくために、設置場所について、トップセールスで呼びかけを。

町長

お茶の京都のレガシー（遺産）を今後利活用したい。技術の粋が集まったものをどう発信していくか、事あるごとに需要喚起を図っていく。



くみやま「黄金の茶室」

質問

昨年創設された「産業売込み隊」の今後の具体的な事業展開は。

産業課長

認知度を高めるために、啓発活動と展示会の出展セミナー開催をしていく。30年度は農業分野も連携を図りたい。またクロスピアにコーディネータを配置し、町内企業を循環し、町産業施策の案内と同時に、事業相談等をおこない、ものづくりの苗処を浸透させていく。

松本　義裕 議員

一問一答方式

Q 加配が必要な子供たちの情報の共有は

A 教育支援委員会で共有する

質問

各幼稚園・保育所において、加配保育士の配置は。

また、配置の判定基準は。

子育て支援課長

各幼稚園が2名ずつ、御牧・佐山保育所が4名ずつ、宮ノ後保育所が7名の合計21名である。

また、身体障害者手帳や療育手帳等の交付を受けている児童、医師や園所長が障害があると認めた児童について、町特別支援保育審査会の審査を経て加配している。

質問

加配が必要な子供たちの情報の共有は。

子育て支援課長

原則、月1回の職員会議で情報共有を図り、久御山町教育支援委員会で、子どもの現状を把握できるよう取り組んでいる。

Q 障害のある人を対象にした施設が少ないのでは

A 共生型サービスにより解決策の一つになる

質問

第8次高齢者保健福祉計画で、新たに共生型サービスを位置づけるとしているが、現状は。

また、どのようなサービスがあるのか。

住民福祉課長

障害児者は、障害福祉サービス事業所を利用しているが、年齢が65歳以上になると介護保険サービス事業所が優先になるので、事業所を変わらなければならない。

共生型サービスの対象は、介護保険サービスの訪問介護、通所介護、短期入所生活介護。障害福祉サービスの居宅介護、重度訪問介護、生活介護、児童発達支援、放課後等デイサービス、短期入所等。

質問

本町には、障害のある人を対象にした総合的な施設が少ない。

新たに整備中の施設において、就労場所の提供は。

住民福祉課長

共生型サービスを取り入れることで、解決策の一つになる。

新たに開設される介護老人福祉施設において、働く場を提供できるよう協議している。

Q 中央公民館のホール使用停止時期は

A 年内を目途に決定

質問

中央公民館ホールの使用停止の時期及び具現化に向けたスケジュールは。

教育長

周知期間を考慮し、年内を目途に使用停止を決定。使用停止期間中の代替施設も検討する。

行財政課長

意見書（公民館あり方検討委員会）で示された、現状維持、減築、適切な規模で建てかえ、機能移転を考慮した上での施設廃止、の4通りに基づき、コスト比較をおこなう。平成31年度には、方向性を決めたい。

副町長

本町の財政事情なり人口規模に応じた慎重かつ適切な判断をする。

方向性が待たれる中央公民館

中井　孝紀 議員

一問一答方式

Q 新市街地整備事業の進め方は

A 京都府の専門的な職員が参画する

質問

新市街地整備事業を進めるには、専門的な知識と開発における理論武装や、都市計画道路の整備も必要だが具体的な対応は。

渋滞を緩和するために府道八幡宇治線の北側に、バイパス機能としての東西道路も必要だが現状は。

副町長

新市街地整備推進会議を立ち上げて、メンバーに京都府の専門的な職員に参画していただき、強固な体制で新市街地整備を進めていきたい。

また、一定のまとまりのある農地の開発はハードルが高いが、地域の農業と結びつく企業や、農業の従業員の働く場になるなどの要件を満たして企業立地を進める手法がある。課題を整理しながら進めていきたい。

都市整備課長

産業立地促進ゾーンの整備にあわせて、第2京阪道路から国道24号線をつなぐ東西道路（延長約1・4キロ、幅員12ｍ）を考えている。

開発を進める産業立地促進ゾーン

副町長

北側の東西道路は、府知事にも要望しているが、府道として整備する場合には、宇治市域にも入っていくことになる。

宇治市も土地利用を見直す考えもあるようなので、協議しながら府にも粘り強く要望したい。

質問

まちづくりを進める上で欠かすことのできない「久御山町地域公共交通網形成計画」の策定を進めることを高く評価したいが、今後の見通しは。

一方、急ぐべき路線も個別に協議すべきでないのか。

副町長

公共交通網形成計画の策定は、国に補助金もお願いし、地域にとって望ましい公共交通網の姿を明確にし、交通事業者、住民、行政が三位一体で作っていきたい。

また、三菱食品が２０１９年開業を目指して工事されており、松井山手からのバスが中書島に向かう新しいバス路線も大変大事であり、バス会社と協議したい。

Q とうずみ・みまきこども園も早急に整備すべきでは

A とうずみは平成32年度中の開園、みまきはその後に

質問

さやまこども園は一体的施設として整備された。

とうずみこども園・みまきこども園は2カ所送迎の問題があり、早急に整備の時期を示すべきではないか。

町長

総合計画では、10年で最低1つ、こども園化としていたが、東角の教育など問題も大きいことから、前倒しで着手する。

とうずみこども園は、平成30年度に調査・設計、平成31年に施設整備し、平成32年度中の開園を目指す。

みまきこども園は、平成32年に実施設計に取りかかりたい。

巽　悦子 議員

一問一答方式

Q 全審議会等の開催告知・結果は公表すべきでは

A 積極的な公表については検討したい

質問

議員団で視察した熊取町では、すべての審議会の情報を可能な限り公開している。

本町の審議会の開催告知や結果報告の公表状況は。

行財政課長

審議会等、またはこれに準じて規則、要綱等で定めている会議等は、公開すべきものと考えている。

ほとんどの会議は公開しているが、会議開催の告知、結果の公表をしている会議は多くはない。

また、傍聴がないため資料配布について、考えたことがない会議もある。

積極的な公表については、何が考えられるか検討したい。

質問

ホームページなどで呼びかけることができるということか。

行財政課長

案内の仕組み的には可能。選択部分もあるので、検討したい。

Q 介護認定が遅れているが原因と迅速な取組みは

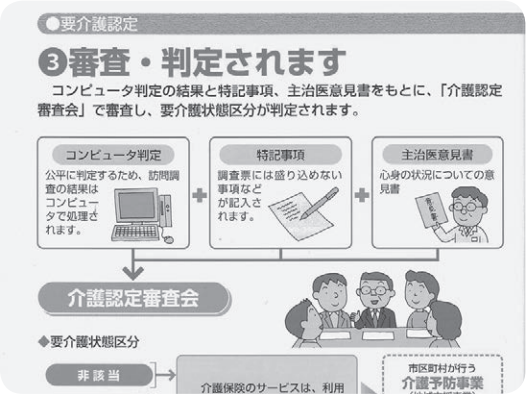
A 認定人数の増員を府にお願いしている

質問

介護認定が1カ月から3カ月以上遅れている。施政方針の「原因と迅速な認定に向けた取組み」とは。

住民福祉課長

認定調査は、通常時2人の嘱託員で対応している。昨年1名が退職し、調査員資格を持つ職員によるフォローができなかったため、認定調査や審査会に提出する調査書作成事務等に支障が生じ、予定していた審査会に提出する件数枠を大きく下回る結果となった。



本町の介護保険べんり帳

質問

認定審査決定が遅れた場合、利用者や施設などへの影響は。

住民福祉課長

判定結果が暫定サービスより軽くなった場合、在宅サービスでは、決定部分しか公的には給付されないため、超過部分については利用者の全額負担になる。

施設の場合は、判定結果が出るまで給付費の請求ができないため、事業所がその分を負担することになる。

質問

町の認定審査の遅れによって、事業所や個人に多大な財政的な負担をかけている。

宇治田原町や井手町の空きを待つという、のんびりしている場合ではない。

介護保険の認定は、30日で結果を出し、切れ目のないサービスをつないでいくというのが基本だ。

町独自で認定審査会を設置する改善策を求めるが、町長の見解は。

町長

非常に迷惑をおかけしているというところでは、申し訳なく思っている。

独自というよりも、井手町や宇治田原町の空きをお願いしている。

京都府には、審査会の医師に認定の人数を増やしていただけないかとの、働きかけもしていただいている。

できるだけ早く、件数が軽減できるように、しっかりと動いていきたい。

委員会 視察報告

公共交通調査特別委員会

土浦市（茨城県） 2月1日
のりあいタクシー土浦

土浦市（人口13万9551人、面積122・89㎢）は、茨城県南部の中核都市。

タクシー協同組合主体の協同事業

バスの利用者が減り、路線が縮小されたことから移動手段の確保が困難になったため、高齢者向けサービス「のりあいタクシー土浦」を、土浦地区タクシー協同組合が主体となり事業化した。

土浦市にて

利用対象者は65歳以上の高齢者及びその介助者で、市内を4地区に分け、料金を600円、120円に設定した。

総合的な高齢者支援のために

この事業は、高齢者の移動手段の確保のほか、外出機会の増加による健康の維持・増進、買い物の頻度増に伴う市街地活性化や高齢者の交通事故の減少等にも繋がると考え、初年度設備費に対し、補助金を交付。

現在は、会員数1000人、年間利用者数1万8000人を超えている。

課題は、①事業収支黒字化②増加する利用者への対応③利用対象者の拡大などの要望への対応④市負担額の抑制などで、事業者と連携し、効率的な運行、経営状況の改善についての検証が必要とのこと。

運行費用、市の助成費用、利用者負担のバランスを保つことが必要だと感じた。

佐野市（栃木県） 2月2日
高齢者福祉タクシー券

佐野市（人口11万9795人、面積365・04㎢）は、関東平野の北端、栃木県の南西部に位置。

代替措置のタクシー券配布

路線バスの廃止に伴う代替措置として事業を開始した。

利用対象者は75歳以上の方。利用方法は、病院などに通院する際の料金支払時、タクシー券との差額を運転手へ渡す。タクシー料金と助成額の差額は自己負担。

助成額は、年間400円／枚×60枚（乗車1回につき1枚使用可・料金1500円以上の場合は2枚使用可）。

佐野市にて

高齢者福祉施策の充実

平成28年度の対象者数は2万2143人で、交付人数は4953人。また、外出支援事業として、市営バス1回の乗車につき150円の助成券（バスの普通運賃一律300円）を年間40枚交付する。

高齢者福祉事業には、様々な方法があり、今後検討しなければならない課題であると感じた。

会派構成

町議会の会派構成について、紹介します。（4月1日現在）

公明党議員団
◎岩田　芳一
戸川　和子

日本共産党議員団
◎巽　悦子
中野ますみ

緑風会
◎塚本五三藏
田口　浩嗣
信貴　恵太

くみやま　みらい
◎島　宏樹
内田　孝司
林　吉一
松本　義裕

久御山政策研究会
◎中井　孝紀
中　大介
松尾　憲

＊◎印は代表者。
＊会派は、町政について同じ考えや意見をもった議員の集合体。

会派研修レポート

くみやま みらい

藤沢市（神奈川県）　2月9日

Fujisawa サスティナブル・スマートタウン

Fujisawa SST（サスティナブル・スマートタウン）は、パナソニック（株）の工場跡地を有効活用できるよう、官民一体となっておこなわれた共同プロジェクト。

面積約19・3ヘクタール、一戸建て600軒、400戸の集合住宅があり、3000人が生活でき、敷地全体で一つの自治会の役割を果たしている。

地域には、老人ホーム、各種クリニック、保育所、学習塾が一体となった複合施設も設置。

現地も視察したが、防災対策をしながら、静かで環境にも優しい街が形成されていた。

藤沢市にて

沼津市（静岡県）　2月10日

ぬまjobフェア

ぬまjobフェアは、今年が2回目で、沼津市が主催となり若年者就労支援事業として、合同就職面接会をおこなうものである。

沼津市には、企業が約1万社あり、今回の参加企業は、沼津市内の約30社、参加者は約120人。

今回のフェアは、面接会だけではなく、応募書類・面談対策ブースを設置し、専門のキャリアコンサルタントが、書類作成の手伝いをしていた。

また、就活お役立ちセミナーということで、職業興味検査をおこない、自己理解を深め、就活に生かせるように努めるなど、市が住民のために精一杯協力していることを強く感じた。

会派研修レポート

日本共産党議員団

熊取町（大阪府）　2月13日

みんなが主役となり、協働・参画のまちづくりを目指している、熊取町（面積17・24㎢、人口4万3924人）を視察した。

「協働憲章」を策定

平成22年3月、熊取町は「住民みんなが主役」を柱とする「協働憲章」を策定した。そして、10月には推進委員会を発足させ、協働のまちづくりを進めている。

基本的な考え方は、①共通の目標設定②情報の公開・共有③相互尊重・対等な関係などである。

行政の下請けにはならない

協働の形態では、町行政が住民や団体等に業務委託して事業を実施することができる。

業務委託は、財政不足を理由とした「行政の下請け」にはならないことや、十分な協議と調整をおこなうことを留意事項とした。

平成26年8月、町は「協働憲章」の具体化として「住民提案協働事業制度」を策定した。

これは、町が審査のうえ、提案した住民団体（住民や団体等の自発的・継続的な公益活動を実施）と連携する協働事業である。

熊取町住民提案協働事業「魅力を発信する事業」（町ＨＰより）

情報の公開・共有の徹底

情報の公開・共有も「協働憲章」の重要な柱である。

町の審議会等の会議（審査・審議・調査・諮問等）は、原則公開としている。そのため、開催する会議日・会議内容の報告などは、ホームページなどで公開している。

久御山町では、現在、全ての会議等の公開・報告は行っていない。

視察では、住民との情報の共有の重要性を再確認できた。今後も住民への情報の公開を求めていく。

ＰＴＡ役員と議員の懇談会「こんな機会はいいね」

久御山町議会は、佐山小学校、東角小学校及び久御山中学校の各ＰＴＡ役員のみなさんと懇談しました。

３回の懇談では、ＰＴＡ役員の方々、議員延べ60人が参加し、学校、通学路、放課後のことなど色々なご意見をお聞きすることができました。

2/5 佐山小学校

参加／PTA役員：15人
議員：9人

主な意見

- 正門の開閉時間について。
- 中学校の完全給食での給食時間について。
- 通学路の危険な箇所がある。
- のってこタクシーの乗車時間について。
- ボール遊びをする公園がない。
- 子どもの携帯電話の所持について。
- 議員さんとの懇談はよかった。

2/24 東角小学校

参加／PTA役員：10人
議員：5人

主な意見

- 土曜塾の開催回数について。
- 不審者の対策について。
- 中学校の給食の量について。
- 保護者会活動などで何かあれば、すぐに対応できる体制について。
- 通学路の危険な箇所について。
- 地下道付近の水路の安全性について。

2/14 久御山中学校

参加／PTA役員：12人
議員：9人

主な意見

- 児童や生徒の安全について。
- 通学路で、朝は車が渋滞しているところや一方通行で危険なところがある。
- くみやまマラソンの時期について。
  （クラブ対抗試合と重なるため）
- クラブ活動について。
- 「議会だより」はパラパラと見ている。

編集後記

３月定例会で、平成30年度の予算などの議案を審議精査し、新年度がスタートしました。

安心・安全な住みよい街づくりめざし、議員一同、より一層の努力をしてまいります。

今後も、ご愛読いただきますよう、よろしくお願いいたします。

（田口　浩嗣）

【広報広聴委員会】

委員長　信貴　惠太
副委員長　松本　義裕
委　員　松尾　憲
田口　浩嗣
内田　孝司
岩田　芳一
巽　悦子
オブザーバー
（議　長）　戸川　和子

米ローズパレード・2018年1月
（カリフォルニア州パサディナ市）

このまち
このひと
No.19

自称・落ちこぼれさんがセクションリーダーに

田口 あすかさん
（18歳・大学生）
相島在住

自称・落ちこぼれの高校1年生が、3年後には100人以上を率いる橘高校の吹奏楽部木管セクションリーダーに。今回は、その田口あすかさんに直撃インタビューしました。

やりたいことをやったらええ

田口さんがフルートと出会ったのは、中学1年生の時です。中学校に入学したら運動部に入る予定だったのですが、友だちに誘われて吹奏楽部に入りました。

はじめ、田口さんは、卒業と同時に吹奏楽部はやめるつもりでした。

そんな思いを引き止めたのは、偶然誘ってもらった橘高校吹奏楽部の定期演奏会で、演奏に感動したことと、お客さんの笑顔でした。

「自分も橘高校でお客さんを笑顔にさせたい！」との意思は固く、進路指導の先生からの他高校受験の助言にも納得しませんでした。

「やりたいことをやったらええ。その代わり途中でやめたらダメ」との両親の言葉が、その後の高校受験や、高校1年生での挫折を支えました。

米・ローズパレードで大役果たす

田口さんが高校1年生の時には、吹奏楽部マーチングコンテスト全国大会で金賞、2年生と3年生の時は、関西大会で金賞を受賞しました。

その成果が認められ、今年1月、世界最高峰といわれている米・ローズパレードに出場し、そこで田口さんは、木管セクションリーダーの大役を果たしました。

「苦労を乗り越えたら楽しいことが待っています！」

今年1月の本場ディズニーランドでのパレード（中央手前が田口さん）

表紙の「くみやま」を書いたのは日野こなつさんです。

佐山小学校2年生
日野こなつさん

好きな教科は図工と体育で、レゴを組み立てたり絵を書いたりするのが大好きで、休み時間や帰宅後もお絵書きをしています。

跳び箱はなんと6段まで跳べるようになりました。

将来の夢は、ケーキ屋さんで、綺麗で可愛らしいケーキを作りたいと、素敵な笑顔で答えてくれました。

発行／京都府久世郡久御山町議会・編集／広報広聴委員会
〒613-8585　京都府久世郡久御山町島田ミスノ 11　TEL 075(631)9996・0774(45)0105　FAX 075(632)3000
E-mail　gikai@town.kumiyama.lg.jp
この広報紙は、環境にやさしい植物性インキを使用しています。